

「オンリーワン徳島行動計画」の達成状況について (平成16年度～18年度)

徳島県では、平成16年度から平成18年度までの3年間の県政推進の指針となる「オンリーワン徳島行動計画」を平成16年3月に策定し、計画の基本理念である「オンリーワン徳島」の実現に向けて、計画に盛り込んだ各種の施策・事業の着実な推進に全力で取り組んできました。

この計画においては、7つの「基本目標」を掲げ、その達成に向け重点的に展開する45の「重点施策」を設定するとともに、各重点施策ごとに「目標水準」を、また、重点施策を構成する主要事業について「数値目標」を設定していました。

7つの基本目標別の主な施策・事業の達成状況の概要は、次のとおりです。

1 「オープンとくしま」の実現

重点施策1 オープンとくしまの展開

- 1 「徳島県情報公開条例」及び「情報提供施策の推進に関する要綱」の適正な運用に努め、徹底した情報公開と適切な情報提供を行うことにより、情報公開度ランキング（全国）において、平成16年度に10位以内という目標を達成しました。

○情報公開度ランキング（全国） ⑭28位→⑯5位（目標値⑯10位以内）

- 2 地域別、年代別で気軽に意見交換する「しゃべり場とくしま」や重要課題に対して意見を聴く「とくしま円卓会議」を開催するなど、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県政をつくるための広報広聴事業を実施しました。

○「しゃべり場とくしま」、「とくしま円卓会議」の開催回数
⑮7回→⑯13回（目標値⑯12回）

重点施策2 クリーンとくしまの実現

- 3 公務に対する信頼を確保するため「徳島県の公務員倫理に関する条例」を施行（H16.4）するとともに、組織の自浄能力向上等を図る目的で「業務改善・公益通報制度」を創設、運用開始（H16.4）しました。また、より透明で開かれた県政運営を行うため「業務に関する要望等に対する職員の対応要綱」を施行（H16.4）しました。

- 4 一般競争入札の対象工事を10億円超から7千万円超まで拡大、総合評価落札方式を1億円以上の全ての工事について実施、電子入札についても平成18年度内に全面導入するなど、「入札制度改革」を着実に実施しました。引き続き、対象範囲の拡大など、より良い入札制度の構築を進めることにしています。

○電子入札システムの導入 ⑮未整備→⑯全面導入（目標値⑯全面導入）

重点施策3 とくしまパートナーシップの推進

- 5 「徳島県社会貢献活動の促進に関する条例」(H16.4 施行)及び「徳島県社会貢献活動の促進に関する施策の基本方針」(H17.3 策定)に基づき、官民協働のためのノウハウ蓄積や双方の意識改革を図るため、「協働推進モデル創出事業」を創設し、実施しました。

○NPO法人数 ⑭42団体→⑯189団体(目標値⑯80団体)

○とくしま県民活動プラザ利用者数 ⑭17,915人→⑯28,350人(目標値⑯30,000人)

重点施策4 リフレッシュとくしまプランの展開

- 6 行財政改革をさらに加速させるため、「リフレッシュとくしまプラン(H15.10 策定)」の見直しを行い、新たな職員数削減目標を掲げるなど、「更なる集中改革」として策定・公表(H18.3)し、その着実な推進に努めました。

○リフレッシュとくしまプランの100の具体的推進項目

⑮設定→⑯計画的推進(目標値⑯計画的推進)

- 7 「財政改革基本方針」(H16.10 策定)に基づき、財源不足額の改善や抑制対象県債の発行抑制等、財政健全化に向けた取り組みを進めました。また、徳島県からの提言により、港湾整備事業における「資本費平準化債」の創設や「退職手当債」の拡充がなされ、新たな財源確保を図りました。

- 8 出先機関の再編・機能強化を図るため、「出先機関の再編整備計画(H16.10 策定)」に基づき、平成17年4月に「南部総合県民局」を、平成18年4月には「西部総合県民局」を開設しました。

- 9 民間ノウハウの活用等による利用者サービスの向上と経費縮減を図るため、公の施設への「指定管理者制度」を積極的に導入(H18.4)するとともに、「徳島県外部委託推進指針」を策定(H18.3)するなど、継続的な外部委託の推進に努めました。

2 「経済再生とくしま」の実現

重点施策1 経済再生のための体制づくり

- 1 厳しい経済・雇用情勢に対応するため、「徳島県経済再生プラン」を策定(H16.3)し、「起業の促進と産業の競争力の強化」、「民間需要の喚起と公共需要による経済の下支え」、「雇用関連対策の推進」をテーマに官民一体となり積極的に施策を展開した結果、失業者数と有効求人数の1万人の差が解消・逆転(2,000人のプラス)し、「一万人の雇用創出」目標を達成しました。また、雇用情勢をはじめとする経済指標は着実に改善しました。

○平成16~18年度雇用創出人数 ⑯~⑰12,000人(目標値:⑯~⑰10,000人)

2 県内企業の経営者や従業員、創業を志す県民等を対象に、強い組織づくりの経営ノウハウ等を学べる研修プログラムを創設し、時代に対応した組織変革の核となる人材育成を支援するため、とくしま経営塾「平成長久館」を創設(H18.6)しました。

○とくしま経営塾「平成長久館」の創設 ⑰未設置→⑱創設(目標値⑱創設)

3 県や市町村、JA、農業委員会組織など関係機関が一体となり、認定農業者や農業法人、集落営農組織の育成を図りました。また、就農準備校「とくしまアグリテクノスクール」において、現地実践コース講座を新設(H17)するとともに、「とくしま新規就農サポート事業」を創設(H17)し、新規就農者の支援を行いました。

○認定農業者数 ⑮1,004 経営体→⑱2,121 経営体(目標値⑱2,000 経営体)

○40歳未満の新規就農者数(平成15年度からの累計) ⑮50人→⑱169人(目標値⑱230人)

4 高性能林業機械を使って間伐材を効率よく搬出し、建築用材や合板に活用する「林業再生プロジェクト」を進め、森林の整備、県産木材の利用、林業・木材産業の活性化、林業分野での雇用拡大を図りました。

○高能率間伐材搬出技術者数(累計) ⑮12人→⑱84人(目標値⑱60人)

5 那賀川水系の渇水対策のため、渇水時に農業用水から工業用水へ一定量の水量を調整する「那賀川水系渇水調整制度」を創設(H18.8)するとともに、阿南工業用水道の送水管により企業に供給するための施設を整備(H18)しました。

重点施策2 とくしま産業再生事業の推進

6 林業木材産業において、間伐材等の効率的な搬出システムの整備を進めるなど、生産から流通・加工までのコストの低減と連携強化を図るとともに、公共事業や住宅リフォーム等への県産木材の利用を推進しました。また、いやしの道としての効果も考え、「木製のガードレール・歩行者自転車用防護柵」の設置を進めました。

○間伐材等の県産木材の供給量 ⑮1.6万 m^3 →⑱1.9万 m^3 (目標値⑱2.0万 m^3)

○公共土木工事での年間県産木材使用量 ⑭6,169 m^3 →⑱6,076 m^3 (目標値⑱8,000 m^3)

7 独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性をもつ県内企業を支援するため、オンリーワン事業計画を認定(H16.7 開始)し、認定した事業計画に対して関係機関による総合的な支援を行いました。

○オンリーワン企業創出のための総合的支援を受けた企業数(累計)

⑮未実施→⑱9社(目標値⑱3社)

○経営革新計画承認件数(累計) ⑮71件→⑱198件(目標値⑱180件)

8 中小企業における災害時の事業継続を目的とした「事業継続計画(BCP)」の周知啓発や、全国初の「企業防災促進のための業務協力に関する協定書」締結など、災害・危機に強く安心して取引できる「徳島企業の信頼のブランド」確立を目指した取り組みを進めました。

○「事業継続計画」(BCP)作成事業所数 ⑰未実施→⑱6事業所(目標値⑱10事業所)

○地震防災対策資金新規融資件数(累計) ⑰未実施→⑱1件(目標値⑱10件)

重点施策3 とくしま起業倍増プランの展開

9 起業家の育成・支援のため、「創業者無担保資金」、「創業準備オフィス（エッグルーム）」を創設(H16)するとともに、受注機会のない地元ベンチャー企業等に対する県からの受注機会の提供（お試し発注制度）、大学等を核とした新たな産業の創出・支援を行いました。

○無担保無保証人の創業者支援資金による新規融資件数（累計）

⑮未実施→⑱200件（目標値⑱180件）

○お試し発注制度による発注事業所数（累計）

⑮未創設→⑱28事業所（目標値⑱18事業所）

重点施策4 とくしま産消連携事業の推進

10 産地と消費者の連携により新たな産地や産品を育成するため、「オンリーワン品目」の研究開発、「オンリーワン産地」の育成を図るとともに、地産地消を進める協力店の設置や地場産物を活用した学校給食の普及を進めました。

○オンリーワン農水産品品目育成数 ⑮0品目→⑱3品目（目標値⑱4品目）

○オンリーワン産地育成数 ⑮4産地→⑱14産地（目標値⑱11産地）

重点施策5 新鮮とくしまブランド戦略の展開

11 「とくしまブランド戦略基本方針」に基づき県産農林水産物のブランド化を図るとともに、移動ブランドショップ「新鮮なっ！とくしま」号を活用した積極的なPR活動を展開するなど、新鮮とくしまブランド戦略の展開を図りました。

○農林水産物ブランド品目育成数 ⑮4品目→⑱12品目（目標値⑱30品目）

○阿波尾鶏出荷羽数 ⑭178万羽→⑱214万羽（目標値⑱200万羽）

重点施策6 とくしま雇用戦略の展開

12 企業誘致について全国屈指の支援制度へと充実を図り、「コールセンター」について4社の立地が実現し、また、工場等の事業所については、平成15年度以降、24件の奨励指定を行い、約300億円の投資、約300名の常用従業員の増加が図られました。

○徳島県有効求人倍率（年平均） ⑭0.53→⑱0.92（目標値⑱1.00）

○情報通信関連産業の立地奨励指定企業（累計） ⑮1社→⑱4社（目標値⑱3社）

○企業立地優遇制度適用指定企業（累計） ⑭4社→⑱24社（目標値⑱20社）

13 LEDを利用した光関連企業の工場・研究所等の集積と高度技術者の育成や先端的技術開発・研究を行う拠点などを整備する等、LED関連産業の集積を目指した「LEDバレイ構想」を策定(H17.12)するとともに、「LEDバレイ構想推進協議会」を設立(H18.8)し、「2010年までの行動計画」を策定(H19.3)しました。

○新たにLED関連製品の製造を開始した企業数（累計）

⑮0社→⑱12社（目標値⑱10社）

- 14 若年者の就職支援のため、「徳島県若年者就職サポートセンター」を設置(H16.4)し、雇用関連サービスをワンストップで提供するとともに、若年無業者支援のため、「徳島県若者サポートステーション」を設置(H18.9)しました。また、「徳島県就労支援プラザ」において、中高年齢者等の早期の就業を支援しました。

○徳島県就労支援プラザを活用した就職件数 ⑮35人→⑰37人(目標値⑱50人)

3「環境首都とくしま」の実現

重点施策1 環境首都とくしまの基盤づくり

- 1 地球にやさしい環境活動を県民挙げて推進するための指針・規範となる「環境首都とくしま憲章」を策定(H16.3)し、各種メディアや環境イベントを活用して、普及啓発を実施しました。

○「環境首都とくしま憲章」の県民への浸透度 ⑮制定→⑰69.6%(目標値⑱80%)

- 2 新たな環境課題の解決等に関する調査研究や人材育成等を推進するため、県内大学の参画を得て、環境首都における知の拠点となる「とくしま環境科学機構」を設立(H18.3)し、新エネルギーの実用化に関する共同研究や県民を対象とした「とくしま環境学講座」、環境フォーラム等を実施しました。

○とくしま環境科学機構の創設 ⑮検討→⑰創設(目標値⑰創設)

重点施策2 とくしま地球環境ビジョンの展開

- 3 県民・事業者・行政が三位一体となって、地球温暖化問題に積極的に取り組むため、今後の本県における地球温暖化対策の具体的な行動指針となる「とくしま地球環境ビジョン(行動計画編)」を策定(H18.3)し、その推進を行いました。

- 4 「徳島夏・冬のエコスタイル」及び「徳島エコ・カーライフ」(環境に配慮して自動車を利用する生活)を県民運動として展開するとともに、特に「ノーカーデー・ラッキーキャンペーン」「家電CO₂削減キャンペーン」の実施により、運輸部門と民生部門の普及啓発を一層推進しました。

○地球にやさしい環境活動実施団体数(徳島県地球環境保全行動計画・個別行動計画の参加民間団体数)
⑭47団体→⑰52団体(目標値⑱70団体)

- 5 「徳島県木質バイオマス利用基本方針」(H17.3 策定)に基づき、木材乾燥施設等への木質バイオマス利用の相談と施設整備への支援を実施し、木質未利用資源のバイオマスエネルギー利用施設整備を促進しました。また、省エネルギー・長寿命など環境配慮型の「車両用LED式信号灯器」を計画的に整備しました。

○木質バイオマス利用実施例 ⑮2件→⑰11件(目標値⑱4件)

○車両用信号灯器のうちLED式信号灯器の割合 ⑮10%→⑰22%(目標値⑱18%)

- 6 事業所でのハイブリッドカー等の導入を支援するため、「徳島県事業所等ハイブリッド自動車導入促進事業費補助金」制度を創設するなど、環境配慮型事業所への転換を促進しました。

○ハイブリッドカーへの転換など環境に配慮した事業所数（平成17年度からの累計）
⑩0事業所→⑱14事業所（目標値⑱10事業所）

重点施策3 とくしまいい生活環境づくり

- 7 従来の公害防止にとどまらず、日常生活や通常の事業活動による環境への負荷の低減を図るために制定(H17.3)した「徳島県生活環境保全条例」について、国に先駆け、アスベストに関する項目を条例に追加(H17.11)しました。

○「徳島県生活環境保全条例」の制定 ⑮検討→⑱制定（目標値⑱制定）

- 8 化学肥料や化学農薬の使用量を低減しつつ、農産物の収穫量や品質を維持する持続性の高い農業生産方式の導入に取り組む「エコファーマー」を育成、支援しました。

○エコファーマー認定数（累計） ⑭507人→⑱1,295人（目標値⑱1,000人）

重点施策4 きれいな水環境の実現

- 9 きれいな水環境の保全に向け、「旧吉野川流域下水道事業」を推進するとともに、「公共下水道」、「集落排水施設」、「合併処理浄化槽」の整備促進を図りました。

○汚水処理人口普及率 ⑭31.9%→⑱40.7%（目標値⑱41%）

重点施策5 とくしま廃棄物ゼロ社会づくり

- 10 県内の優良なリサイクル製品や3Rに積極的に取り組む事業所を認定しPRを行う「徳島県リサイクル認定制度」を創設(H16)し、認定したリサイクル製品等について、フェアでのPR等を行うとともに、四国4県で連携して相互に推奨しました。

○リサイクル製品等の認定 ⑮認定制度なし→⑱制度創設（目標値⑱制度創設）

- 11 適正な廃棄物処理により、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設について、市町村等への支援や広域処理体制の整備を行いました。また、産業廃棄物の排出事業者や処理事業者等への立入検査や調査を実施し、適正処理に向け、監視・指導を行いました。

○リサイクル率（一般廃棄物） ⑬14.8%→⑰18.9%（目標値⑰22%）

○徳島東部処分場整備 ⑮整備中→⑱整備完了（目標値⑱整備完了）

○不法投棄監視ボランティア育成数（累計） ⑮制度なし→⑱380人（目標値⑱360人）

重点施策6 自然との共生の推進

- 12 「徳島県希少野生生物の保護及び継承に関する条例」(H18.3 公布)の適切な運用を図るための「基本方針」及び「施行規則」を制定し、平成19年4月からの全面施行に備えました。

○希少野生生物の保護を体系的・総合的に図っていくための条例の制定

⑩検討→⑪制定(目標値⑪制定)

重点施策7 環境重視の多様な森林づくり

- 13 間伐等による多様な森林づくりを進めるとともに、森づくりへの理解を深めるため、県下各地において、県民のボランティア参加による「県民参加の森づくり事業」を推進し、森林の重要性や森づくりの必要性などの意識醸成に努めました。

○環境重視の多様な森林づくり面積(平成14年度からの累計)

⑭6,824ha→⑯37,499ha(目標値⑯35,010ha)

○森づくりボランティアの参加者数 ⑭383人→⑯1,444人(目標値⑯1,000人)

4 「安全・安心とくしま」の実現

重点施策1 危機管理のための体制づくり

- 1 大規模災害等の発生時に対応できる危機管理能力を持った知事直轄の「防災局」を設置(H16.4)するとともに、有事やテロ、BSEなど県の危機管理全般を統括する組織として、「防災局」を「危機管理局」に改組(H17.4)しました。また、「危機管理対処指針」を策定(H16.9)するとともに、「危機管理会議」を設置しました。

○知事直轄管理組織の設置 ⑮未設置→⑯設置(目標値⑯設置)

- 2 県民や県・市町村職員等への防災情報の配信や警報発令時に県職員の参集等を行うシステム「とくしま防災メール」を整備し、災害発生時の迅速な初動体制の確立(H18.6 運用開始)を図るとともに、消防防災ヘリコプターにより被災地等の上空からリアルタイムの映像を伝送できる「ヘリコプターテレビ伝送中継システム」を整備(H18.4 運用開始)しました。

○防災情報提供・緊急連絡システムの整備 ⑯未整備→⑰整備(目標値⑰整備)

○ヘリコプターテレビ伝送中継システム整備 ⑮未着手→⑰整備完了(目標値⑰整備完了)

- 3 県庁災害対策本部の補完、防災関係者の活動拠点など災害対策拠点機能を充実させた「消防学校(H16.4)・防災センター(H16.7)」を整備しました。

○防災センター年間利用者数 ⑮整備完了→⑯26,956人(目標値⑯10,000人)

- 4 有事・テロ対策などの危機管理のための国民保護法に基づく体制づくりとして、「徳島県国民保護計画」を策定(H18.3)しました。

○国民保護計画の策定 ⑯未作成→⑰策定(目標値⑰策定)

重点施策2 とくしまー0（ゼロ）作戦の展開（南海地震発生時の死者ゼロを目指す）

5 「地震に強いとくしま」の実現を目指すため、地震防災対策を計画的かつ効果的に取り組む「徳島県地震防災対策行動計画」を策定(H18.3)し、同計画に基づき南海地震対策を推進しました。

6 県民総ぐるみで防災意識の高揚を図り、実践的な防災活動へとつなげていく県民運動を展開するため、「とくしま地震防災県民会議」を設立(H18.6)しました。

また、地震防災対策について県民の行動指針となる「とくしま地震防災県民憲章」を制定(H18.10)しました。

○地震防災に係る憲章の制定 ⑰未整備→⑱制定（目標値⑱制定）

7 災害時に地域住民が相互に協力し合い、もって被害を最小限に食い止めることができるよう、「寄り合い防災講座」や「自主防災組織リーダー研修会」を開催するなど、「自主防災組織」の結成促進を図りました。

○自主防災組織率 ⑭43.8%→⑱65.3%（目標値⑱65%）

8 「津波避難計画策定指針」を示し(H16)、市町の計画策定を促進した結果、沿岸全市町において計画が策定されるとともに、「緊急津波対策事業費補助金」を創設(H18)し、市町が行う避難路、避難施設の整備等に対し補助を行いました。

○津波避難計画策定市町数

⑮0市町→⑱8市町（対象市町すべて）（目標値⑱対象市町すべて）

9 県立学校施設及びその他の県有施設の耐震化推進のための耐震診断等を計画的に実施するとともに、防災拠点等となる県有施設について、計画的に耐震化を推進するため「耐震化計画」（平成18年度からの10か年間）を策定(H19.2)しました。

○県立学校改築数（改築工事着手校数累計） ⑮3校→⑱7校（目標値⑱7校）

○耐震診断実施校数（累計） ⑮未実施→⑱30校（目標値⑱21校）

○県有建築物の耐震診断実施件数（学校を除く）

⑮1施設→⑱～⑲13施設（目標値⑱～⑲29施設）

10 耐震診断員、耐震改修アドバイザーの養成や耐震改修への補助制度により、「住宅耐震化の体制」を整備し、県内全市町村で「木造住宅の耐震診断・耐震改修」の支援事業が展開されました。さらに、徳島県からの提言により、耐震改修の際に税が減額される「住宅耐震改修促進税制」が創設(H18)されました。

○新耐震基準以前に建てられた既存木造住宅の耐震診断実施戸数（累計）

⑮未実施→⑱2,657戸（目標値⑱4,600戸）

○耐震診断で改修が必要であると判断された住宅の耐震改修実施戸数（累計）

⑮未実施→⑱169戸（目標値⑱1,800戸）

11 広域災害発生時に医療機関の被害状況等を把握し、負傷者等の受け入れを適切に行うための「広域災害医療情報システム」を整備(H18)しました。

○広域災害医療情報システムの整備 ⑰未整備→⑱整備（目標値⑱整備）

重点施策3 自然災害に強い県土づくり

- 12 自然災害に強い県土づくりを目指し浸水被害の軽減を図るため、「排水ポンプ車」を3台購入、配備しました。さらに、雨量、河川水位等の防災情報をより迅速に提供するため、「ホームページ及びケータイ県庁による公開」を開始(H18.9)しました。

○排水ポンプ車の配備 ⑯0台→⑱3台(目標値⑱3台)

重点施策4 食の安全・安心の推進

- 13 「徳島県食の安全安心推進条例」を制定(H17.12)し、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心対策を推進しました。また、生産履歴管理システムを活用した本県独自の「とくしま安²農産物」認証制度を創設(H16.8 運用開始)し、制度の普及に努めました。

○食の安全・安心の推進に向けた条例の制定 ⑯検討→⑰制定(目標値⑰制定)

○とくしま安²農産物認証件数 ⑮未整備→⑱34件(目標値⑱40件)

- 14 県民が生涯にわたり、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができることを目指し、食育を推進するための基礎となる「徳島県食育推進計画」を策定(H19.1)しました。

○徳島県食育推進計画の策定 ⑰未策定→⑱策定(目標値⑱策定)

重点施策5 とくしま安心ライフの実現

- 15 県西部地域における救急医療の充実を図るため、県立三好病院において、専用病床10床(ICU4床、HCU6床)を有する「新型救命救急センター」を整備(H17.8)しました。

○救命救急センターの整備 ⑮2病院→⑱3病院(目標値⑱3病院)

- 16 県下の「小児救急医療体制」を支える各輪番病院の運営を支援するとともに、拠点病院としての徳島赤十字病院の運営を補助しました。また、徳島大学病院を「総合周産期母子医療センター」に指定(H16.12)するなど、「周産期医療体制」の整備を進めました。

○小児救急医療拠点病院の整備 ⑭1病院→⑱1病院(目標値⑱2病院)

○乳児死亡率(千人当たり) ⑭3.5人→⑰3.0人(目標値⑱3.0人)

- 17 医師の地域偏在への対策に加え、中長期的な視点に立った医師養成・確保対策を推進するため、「地域医療支援機構」を設置(H18.2)し、医師修学資金貸与事業、医学部生の夏期地域医療研修、臨床研修病院合同説明会を実施しました。

18 消費者の自立支援を一層進めるため、「徳島県消費者基本条例」を制定(H16.12)するとともに、「消費者基本計画」を策定(H18.3)しました。また、県立消費生活センターの機能を拡充して「県消費者情報センター」を設置(H18.4)するとともに、センターと地域の消費者をつなぐ「くらしのサポーター」の活動を支援しました。

○消費者保護条例の見直し ⑮検討→⑯廃止・制定(目標値⑯改正)

○「くらしのサポーター」のうち、月1回程度は活動する者の人数
⑰0人→⑱34人(目標値⑱30人)

19 県立中央病院と徳島大学病院との連携を深め、県内医療の拠点化を図る「総合メディカルゾーン」の構築に向け、施設・設備の建設と運営に関して同大学との合意(H18)を得ました。また、県立中央病院の改築のため実施設計に着手(H18)しました。

○県立中央病院改築のための施設設計の実施 ⑯未実施→⑱実施設計(目標値⑱実施設計)

重点施策6 健康とくしまの実現

20 健康づくり県民運動の展開を図るため、「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を設立(H18.1)し、「健康とくしま応援団」の募集、健康づくりのための「阿波踊り体操」、「ヘルシー阿波レシピ」の制作・普及などを実施しました。

○3大疾病による壮年期死亡率(壮年期人口10万人当たり人数)

⑬202.8人→⑰179.5人(目標値⑱187.0人)

○健康とくしま応援団への加入数(累計) ⑯0事業所→⑱297事業所(目標値⑱150事業所)

重点施策7 犯罪や交通事故のないまちづくり

21 既設の広域自動車警ら隊本隊に加え、南部分駐隊、西部分駐隊を新設(H17.4)し、警察機能の強化を図りました。また、地域ぐるみの自主防犯活動の支援、車両を利用した犯罪への対策等を進めるため、「犯罪情報地理分析・提供システム」、「緊急配備支援システム」を運用開始しました。

○刑法犯認知件数 ⑮12,369件→⑱9,111件(目標値⑱15年対比で減少)

○交通事故による死者数 ⑥～⑮平均83.2人→⑱63人(目標値⑱70人台以下)

22 県民に身近な街頭犯罪等を防止するため、犯罪が多発する地域を対象に、集中的な犯罪対策を行いました。また、徳島市中心部の繁華街等にスーパー防犯灯6基を整備しました。

○対象地域における街頭犯罪件数 ⑮4,348件→⑱2,831件(目標値⑱15年対比10%減)

○対象地域における侵入窃盗の発生件数 ⑮650件→⑱381件(目標値⑱15年対比10%減)

23 地域の自主防犯活動を促進し、犯罪防止のための生活環境の整備を推進するための基本理念や方向性などを示した「徳島県安全で安心なまちづくり条例」を制定(H18.10)しました。

○徳島安全安心まちづくり条例(仮称)の制定 ⑰検討→⑱制定(目標値⑱制定)

5 「いやしの国とくしま」の実現

重点施策2 とくしま子どものびのびプランの展開

1 一人ひとりの個性を尊重し、多様な能力の伸張を図る学習環境づくりのため、「少人数学級」の計画的導入を推進し、平成17年度から、すべての小学校1・2年生を対象として35人学級を導入しました。

また、不登校児童生徒への相談体制を強化するため、中学校に「スクールカウンセラー」を計画的に配置し、平成17年度からは6学級以上の全中学校（56校）に配置しました。

○少人数学級（35人を上限とする学級編制）の導入

⑮小学校1年に導入(学年2学級以上の学校が対象)→⑰小学校1・2年に導入(すべての学校が対象)
(目標値⑰小学校1・2年に導入(すべての学校が対象))

○スクールカウンセラー配置中学校数 ⑭20校→⑰56校(目標値⑰55校)

2 「特別支援教育」の在り方について報告書を策定(H18)するとともに、「発達障害総合支援ゾーン」において、発達障害等の生徒に対して教育的支援を行う新しい形の「高等養護部門の整備に向けた基本構想」を策定(H18)しました。

○特別支援教育の在り方についての報告書の策定 ⑰未策定→⑱策定(目標値⑱策定)

3 本県で公立初の併設型中高一貫教育校となる「県立城ノ内中学校・高等学校」(H16.4開校)に続き、「県立川島中学校・高等学校」(H18.4開校)を開校しました。

また、小中学校のよりスムーズな接続と学力向上を図るため、「小中一貫教育パイオニア事業モデル地域」を指定し、小中一貫教育についての研究を進めました。

○併設型中高一貫教育校の設置 ⑮0校→⑱2校(目標値⑱2校)

○小中一貫教育モデル地域 ⑰0地域→⑱3地域(目標値⑱3地域)

4 学校独自の魅力・個性を引き出した「オンリーワンハイスクール」の実現に向け、県立高校等を対象に、プレゼンテーション審査等により3年間で延べ51校を選定し、各実施校において特色ある教育活動に取り組みました。

○オンリーワンハイスクール推進事業実施校(累計) ⑮0校→⑱51校(目標値⑱45校)

5 学校で巡回・警備等にあたる学校安全ボランティア「スクールガード」の養成(H18全小学校で活動実施)、スクールガードリーダーによる巡回指導、また、「子ども110番」の家への指定など、幼児・児童生徒の登下校時等の安全確保、地域ぐるみで子どもを犯罪から守る対策を推進しました。

○スクールガード等実施校 ⑰6校→⑱全小学校(目標値⑱全小学校)

重点施策3 生涯を通じた学びの推進

- 6 各種生涯学習機関が行う講座等を体系化し、「徳島県生涯学習情報システム」により生涯学習講座を体系的・総合的に情報提供する「とくしま県民カレッジ」を開講しました。また、ふるさと徳島のすばらしさを再発見する学習講座として、「オンラインワンとくしま学」の各種講座を実施しました。

○とくしま県民カレッジ入学者数（累計） ⑭ 5,421 人→⑮ 7,720 人（目標値⑮ 7,400 人）
○徳島の人物・自然・文化に関する学習講座「オンラインワンとくしま学」受講者数（累計）
⑮ 0 人→⑯ 6,059 人（目標値⑯ 900 人）

- 7 社会性を育む職業教育を推進するため、企業と学校が一体化して、継続的に体験的・専門的な実習を行うことにより、高校生の就業に対する興味関心と実践的な知識・技能を高め、勤労観・職業観を育成しました。

○企業キャリアアップ実践校数 ⑰ 0 校→⑱ 4 校（目標値⑱ 4 校）

重点施策4 明日のとくしまを担う青少年づくり

- 8 自立性や社会性を持った青少年の育成を図るため、自らの生き方にチャレンジする青少年を広く県民に紹介し、健全育成の啓発に努めるとともに、青少年リーダーの育成や様々な世代・地域との交流を促進しました。

○青少年リーダー・指導者の育成数（累計） ⑮ 137 人→⑯ 297 人（目標値⑯ 290 人）

重点施策5 あわ文化の創造・発信

- 9 文化振興の基本理念や施策の方向性などを示し、行政と民間企業、文化団体、県民等が連携して文化振興に取り組んでいくため、「徳島県文化振興条例」を制定(H17.3)するとともに、「徳島県文化振興基本方針」を策定(H18.3)しました。

○文化振興に関する条例の制定 ⑮ 検討→⑯ 制定（目標⑯ 制定）

- 10 県民が身近に優れた文化に触れる機会を提供するため、「県民文化祭」を充実させました。また、「徳島県郷土文化会館」の耐震改修とホールのリニューアル等を実施するとともに、「徳島県立文学書道館」において、特別展や講演会、講座など魅力ある事業展開を図りました。

○世界レベルの芸術文化に接する機会（公演等年間開催回数）＜音楽・芸能、演劇、舞踊＞
⑭ 25 回→⑯ 73 回（目標値⑯ 50 回）

- 11 「あわ文化」の創造のため、阿波人形浄瑠璃の振興策を策定(H16.9)するとともに、瀬戸内寂聴氏の脚本による新作浄瑠璃の制作、県外公演の開催、インターネットによる情報発信など多面的な振興策を実施するとともに、拠点施設として「阿波十郎兵衛屋敷」をリニューアルオープン(H18.4)させました。

○本物の阿波の魅力発信事業による伝統芸能県外公演開催数
⑰ 0 回→⑱ 9 回（目標値⑱ 4 回）

○インターネットによる伝統芸能情報発信（動画）数 ⑮ 0 回→⑯ 12 回（目標値⑯ 10 回）

○人形浄瑠璃フェスティバル入場者数 ⑯ 1,300 人→⑰ 3,285 人（目標値⑰ 1,600 人）

- 12 「第22回国民文化祭・とくしま2007」の開催に向け、開催市町村及び文化団体等と連携して準備を進めるとともに、「第28回日本文化デザイン会議'06 in とくしま」を開催(H18.10)し、国民文化祭に向けての開催気運の醸成を図りました。

○国民文化祭開催準備 ⑮未実施→⑱プレ祭開催(目標値⑱プレ祭開催)

○日本文化デザイン会議開催 ⑯開催準備→⑱開催(目標値⑱開催)

重点施策6 いやしの空間づくり

- 13 木製ベンチや案内標識を設置するなど、「いやしのみちづくり」事業を推進するとともに、「いやしのみち」ホームページやイベント等により、各地域で培われてきた遍路をはじめとする四国のいやし文化の情報発信を実施しました。

○いやしのみち登録距離数(累計) ⑭60km→⑱175km(目標値⑱110km)

重点施策7 とくしまスポーツ王国づくり

- 14 四国初のJリーグチーム「徳島ヴォルティス」が誕生(H16.12)し、また、プロ野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」が設立、「徳島インディゴソックス」が誕生(H17)し、プロスポーツチームの活用を通じたスポーツの振興等が図られました。

○四国初のJリーグチームの実現

⑮Jリーグ推進協議会の設置→⑱Jリーグチームの実現(目標値⑱Jリーグチームの実現)

6「ユニバーサルとくしま」の実現

重点施策1 ユニバーサルとくしまの体制づくり

- 1 「とくしま男女共同参画実行プラン」(H15.11策定)に基づき、男女共同参画の各種施策を積極的に推進するとともに、今後の施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「徳島県男女共同参画基本計画」を策定(H19.3)しました。

○「徳島県男女共同参画推進条例」に基づく新たな基本計画の策定

⑰未策定→⑱策定(目標値⑱策定)

重点施策2 男女共同参画立県とくしまの実現

- 2 県の各審議会委員等への「女性の登用比率」を4割超とするなど、女性の政策等の決定過程への参画を促進しました。また、男女共同参画の拠点施設として「男女共同参画交流センター(フレアとくしま)」を開設(H18.11)するなど、男女が社会の中で個性と能力を発揮しやすい環境づくりを進めました。

○県審議会委員等の女性の選任割合 ⑭25%→⑰40.3%(目標値⑰40%)

○本格的な男女共同参画推進拠点施設の整備 ⑮計画→⑱供用(目標値⑱供用)

- 3 「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」を策定(H17.12)するとともに、DV被害者自立支援事業を実施するなど「配偶者暴力相談支援センター」の機能充実を図りました。

○「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づく基本計画の策定

⑯未策定→⑰策定(目標値⑰策定)

重点施策3 健やか子育て環境づくり

4 徳島県次世代育成支援行動計画「徳島はぐくみプラン」を策定(H17.3)するとともに、すべての県民がそれぞれの立場で少子化の問題に取り組み、社会全体で子育てを支えるための行動指針となる「徳島はぐくみ子育て憲章」を策定(H18.3)し、普及・啓発に努めました。

○次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定・推進
⑮検討→⑯策定（目標値⑯策定）

○育児休業取得者数（民間） ⑭ 848 人→⑯ 953 人（目標値⑯ 1,700 人）

5 地域での子育て機能の総合力を高めるため、子育て支援活動をサポートする拠点として「徳島県子育て総合支援センター（みらい）」を開設(H18.11)しました。

○子育て総合支援センター（仮称）の設置 ⑰未設置→⑱設置（目標値⑱設置）

6 昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する「放課後児童クラブ」を拡充するとともに、子育て家庭を地域全体で支える体制を整備するため相互援助組織である「ファミリー・サポート・センター」の設置を促進しました。

○放課後児童クラブの設置数 ⑮ 91 クラブ→⑱ 111 クラブ（目標値⑱ 110 クラブ）

○ファミリーサポートセンター設置箇所数（累計） ⑯ 3箇所→⑱ 5箇所（目標値⑱ 5箇所）

7 子育て家庭の経済的負担軽減のため、「乳幼児医療費助成対象年齢」を拡大(H18.10)し、全国トップクラスの制度にするとともに、出産費用や教育費を低金利で融資する「阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付制度」を創設(H18)しました。

○乳幼児等医療費助成対象年齢

⑰通院3歳未満、入院6歳未満→⑱通院・入院とも7歳未満まで拡大
（目標値⑱通院・入院とも7歳未満まで拡大）

重点施策4 高齢者いきいきとくしまの推進

8 シルバー大卒生を対象に、さらに専門的で高いレベルでの学習機会を提供し、地域福祉のリーダーを養成するための「シルバー大学院」を創設(H16.9)し、生涯現役として地域を支える担い手づくりのための講座を実施しました。

○シルバー大学院の創設 ⑮未設置→⑯創設（目標値⑯創設）

重点施策5 とくしまハンディキャップ・フリーの推進

9 要介護高齢者等に、要介護状態にならないための介護予防サービス、生活支援サービス等を提供することにより、自立と生活の質の確保を図るとともに、在宅の高齢者に対する生きがいや健康づくり活動及び寝たきり予防のための知識の普及啓発等を行いました。

○要介護高齢者等への配食サービスや緊急通報装置等の利用人数

⑭ 10,780 人→⑱ 6,803 人（目標値⑱ 13,000 人）

- 10 障害のある方はもちろん、障害のない方も利用でき、スポーツや文化芸術活動等の活動を通じてお互いの交流を深め、障害者の自立と社会参加を促進するための拠点として、「徳島県立障害者交流プラザ」を開設(H18.4)しました。

○障害者交流プラザの整備 ⑮整備中→⑯供用(目標値⑯供用)

重点施策6 ユニバーサルなまちづくり

- 11 「とくしまユニバーサルデザイン基本指針」(H17.3)及び「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進プラン」(H17.7)を策定し、普及啓発を推進するとともに、「徳島県ひとにやさしいまちづくり条例」を全面改正し、「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」を制定(H19.3)しました。

○ユニバーサルデザイン基本指針の策定 ⑮検討→⑯策定(目標値⑯策定)

- 12 電線類の地中化や段差のない歩道等の整備、ノンステップバスの導入に対する補助、中山間地域の幅員狭小な道路における「対向車接近表示システム」の導入など、利用者重視の視点に立った住みやすいまちづくりを推進しました。

○路線バス台数に占めるノンステップバス比率
⑭7.6%→⑯22.4%(目標値⑯15%)

重点施策7 人権が尊重される社会づくり

- 13 「人権教育のための国連10年」徳島県行動計画終了後の本県の人権教育・啓発に係る諸施策の基本となる「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」を策定(H16.12)し、人権教育・啓発を総合的かつ計画的に推進しました。

○人権教育・啓発に係る計画の推進

⑮「人権教育のための国連10年」徳島県行動計画の推進(16年末まで)→⑯徳島県人権教育・啓発に関する基本計画の推進(目標値⑯徳島県人権教育・啓発に関する基本計画の推進)

- 14 人権教育・啓発に関する取り組みをより一層推進するため、県民が気軽に利用し学習できる拠点として、沖洲マリントーミナルビルの一部を改修し、「徳島県立人権教育啓発推進センター」を整備(H19.3)しました。

○人権教育啓発推進拠点の整備 ⑭基本構想の策定→⑯施設等の整備(目標値⑯施設等の決定)

7 「にぎわいとくしま」の実現

重点施策1 とくしま大交流回廊（スーパーコリドー）の推進

1 近畿及び四国全体との交流の基盤となる「四国横断自動車道（鳴門～阿南）」及び「阿南安芸自動車道」について、鳴門～徳島間が着工され、また鳴門～阿南の全区間の整備方式が最終決定(H18.2)されるとともに、日和佐道路の由岐IC～美波町北河内間6.2kmを概ね完成させるなど整備促進を図りました。

- 四国横断自動車道（鳴門～阿南）の整備
⑮設計協議中→⑰工事施工中（目標値⑰工事施工中）
- 地域高規格道路 阿南安芸自動車道 日和佐道路の整備
⑭事業中（延長9.3km）→⑰美波町田井～北河内約6.2kmが概ね完了
（目標値⑰美波町田井～美波町北河内約6.2kmが整備済）

2 「徳島飛行場の滑走路拡張」について、埋立工事等を行い、完成へ向け着実な整備を促進しました。

- 徳島飛行場拡張 ⑭整備中→⑰整備中（目標値⑰完成供用）

重点施策2 交通渋滞のないまちづくり

3 徳島市中心部へ集まる交通量の分散、交通容量の拡大を図るため、「放射環状道路」等の道路網の整備や、特に「渋滞の著しい交差点の改良」を行い、交通渋滞の緩和に努めました。さらに、徳島市内の「鉄道高架」の検討を進め、連続立体交差事業の着工準備箇所として採択されました。

- 放射・環状道路（総延長約58km）の供用延長（暫定・側道含む）
⑭24.6km→⑰32.9km（目標値⑰33.9km）

重点施策3 いいとくしま観光・交流の推進

4 県内を舞台にしたテレビ、映画、CM等のロケ撮影の支援・誘致の推進や、マスメディア等を活用した広告宣伝など効果的な情報発信に努めたほか、「バルトの楽園」のロケ地を新しい交流スポットとして、付加価値の提供や情報発信の強化により、本県観光のイメージアップを図りました。

- 観光入り込み客数 ⑭1,324万人→⑰1,245万人（目標値⑰1,400万人）
- 県内を舞台にしたテレビ、映画、CM等ロケ撮影支援件数
⑭14件→⑰25件（目標値⑰18件）

5 阿波おどりの活性化のため、演舞場のチケット販売網の拡大や運営面での改善を行うとともに、「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を広く県内外に情報発信しました。

- はな・はる・フェスタ入り込み客数 ⑭25万人→⑰24万人（目標値⑰26万人）

重点施策4 にぎわい活力とくしまの実現

- 6 「全国高等学校総合文化祭」(H16.7～8)、「全国育樹祭」(H16.10)、「全国過疎問題シンポジウム」(H17.10～11)、「全国知事会議」(H17.7)、「日本文化デザイン会議」(H18.10)など、徳島の情報発信・にぎわい創出のための大会を誘致・開催しました。

重点施策5 e-とくしまの実現

- 7 「e-とくしま推進プラン」(H16.3 策定)を官民一体となって推進するため、中核となる活動組織「財団法人e-とくしま推進財団」を設立(H17.2)し、計画の着実な推進を図りました。

○官民一体でのe-とくしま推進の中核となる組織の設置
⑮検討→⑯設立(目標値⑯設立)

- 8 「全県CATV網構想」を推進するなど、市町村等が行う情報通信基盤整備に対する支援を行い、「e-とくしま」の基本となるCATVネットワークや光ファイバなどの高度情報通信基盤の着実な整備を図りました。

また、県民のICT利活用能力の向上のため、市町村や経済団体等と連携しながら、IT講習会など基礎技術習得の機会の増大を図りました。

○ブロードバンドサービス世帯普及率
⑭12.0%→⑯42.4%(目標値⑯35%)

○CATVサービス提供市町村数<計画策定時の50市町村に置き換えた数値>
⑮13市町村→⑯31市町村(目標値⑯25市町村)

○IT講習会の受講者数(平成12年度開始時からの累計)
⑭約63,000人→⑰100,938人(目標値⑰100,000人)

重点施策6 とくしま合併戦略の展開

- 9 「徳島県市町村合併支援プラン」に基づき、合併協議会事務局への県職員の派遣、合併特別交付金の交付など市町村合併に対する支援を行った結果、旧合併特例法下において、県内50市町村(4市38町8村)(H16当初)であったものが、8市15町1村の24市町村体制(H18.3末)へと市町村合併が大きく進みました。

○合併市町村数
⑮9合併協議会(34町村)で市町村合併に取り組む
→⑰10合併協議会(36市町村)で市町村合併を実現(目標値⑰すべての合併協議会の合併の実現)

重点施策7 元気がまち・むらづくり

- 10 「地域にぎわい創出補助金」制度を創設(H16)し、さらに制度改正等を行い、「がんばる市町村応援事業」(H18)により、市町村等が実施する地域の個性を生かした魅力ある地域づくりを支援しました。

○地域にぎわい創出補助金制度 ⑮制度なし→⑯創設(目標値⑯創設)

11 国が進めている「構造改革特区」及び「地域再生構想」の本県での導入を進めるとともに、本県独自の構造改革特区「とくしまリフレッシュ特区」を創設(H16)し、規制緩和を活用した市町村独自の地域づくりを進めました。

○構造改革特区の導入件数（累計） ⑮3件→⑰9件（目標値⑰7件）

○地域再生計画の導入件数（累計） ⑯3件→⑰14件（目標値⑰5件）